

(公財)京都市生涯学習振興財団		平成28年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	教育委員会生涯学習部施設運営担当	本市出えん金	80,000 千円
基本財産/資本金	80,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	—
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	生涯学習総合センターにおいては、京都の各界各層の英知を結集し、「最高水準の生涯学習」を創造し続けていくとともに、図書館では、多様な市民ニーズに応えつつ、必要な情報を的確に発信し、豊かな市民生活の実現と京都市の文化力の向上に取り組んでいく。		
財務面	正規職員の少数精鋭化を進め、専門性の高い正規職員を中心に司書資格のある嘱託職員、経験豊富な退職再採用職員を活用し、高い専門性を維持しながら人件費を削減し、一層効率性を高めていく。		
組織面	より質の高い生涯学習事業推進のため、学術会議的な色彩を合わせ持つ役員会等の更なる活性化を図るとともに、業務の精選・一元化を推進し、より一層機能的・効率的組織に改編する。 また、派遣職員の計画的な縮減を進めていく。		
その他	生涯学習総合センター及び図書館の管理・運営については、直営を基本としつつ、財団による「生涯学習事業及び図書館事業」の実施により、これまで公共性と専門性の高い取組を実現するとともに、効率性という点でも大きな成果を上げてきている。今後もより良い運営及び事業実施を目指し、指定管理者制度の活用も視野に入れつつ、検討を進めていく。		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	市民のニーズを踏まえ、京都の各界各層の英知を結集した財団として高水準の取組を計画されている。特に図書館事業における「読書離れへの懸念」が指摘される中高生への取組（引き続きの取組）に加え、乳幼児を対象とした取組の強化は、市として定めた「第3次子ども読書活動推進計画」を踏まえたものであり、京都市の外郭団体として市と強力な連携下での業務遂行が期待できる。		
当年度の取組に対する総括			
団体(※)	生涯学習総合センターでは、他機関との連携により進めた開館10周年の平安京創生館事業を中心に市民のニーズを踏まえた質の高い事業を継続して実施。図書館事業では、学校図書館支援を重点的に進めるとともに、最も身近な生涯学習施設として、認知される取組を継続して推進。組織面では4中央図書館の機能分担など、より効果的な業務遂行を図る体制を整えた。		
所管局(※)	効率的な事業実施や派遣職員の削減などを計画的に行うとともに、開館10周年を迎えた平安京創生館における博物館として必要な照明設備の整備や大学・他博物館等との連携事業による展示等の充実のほか、図書館での学校図書館支援の継続的推進や土曜日の開館時間延長の試行実施など、事業の充実とサービスの向上を図ることにより、事業参加者数や来館者数の目標値を達成するなど、着実に成果を上げている。		
外郭団体総合調整会議(※)	委託料収入の増加や経費節減により、3期ぶりに当期経常増減額が黒字となったが、今後も収益の確保や更なる経費削減などの対策が必要である。 また、設立目的を達成するため、引き続き事業内容等を充実させていくとともに、本市からの派遣職員の削減に取り組み、派遣職員に依存しない組織体制を構築する必要がある		

(1)業務に関する取組

目標1「より質の高い生涯学習事業の推進」	
中期経営計画 における取組	<p>「最高水準の生涯学習」を推進していくため、財団主催で実施する事業はもとより、京都大学、国際日本文化研究センター等の大学・研究機関をはじめ、風俗博物館、彦根城博物館等の博物館施設との連携を一層密にして、より質の高い生涯学習事業を進めていく。</p> <p>また、「平安京創生館」については、総合教育センターや学校と引き続き連携しつつ、小学校の授業での活用を推進する。</p>
当年度目標	<p>市民の学習ニーズや各機関との一層密な連携のもと、防災・健康・環境・人権など豊かな市民生活の実現に向けて必要なテーマを取り上げるとともに、ホスピタリティ、学習環境の改善・向上を図ることによって施設利用率の向上に努め、公的使命を担う財団として設立された趣旨に沿って、より質の高い事業を実施していく。</p> <p>また、開館10周年を迎える平安京創生館では、記念特別展の開催のほか、展示方法の見直し、学校連携における活用コンテンツの充実によって存在価値・利用価値を高めるとともに、他事業とのタイアップや積極的な広報活動を展開する。</p>
当年度結果 (※)	<p>今年度は市民の学習ニーズに合わせ、特に各機関との一層密な連携を意識し、障害者差別解消法、年度に着目した市事業及び文化庁誘致などを中心に豊かな市民生活の実現に向けて各々必要なテーマを取り上げた。また、学校連携事業の推進や自習室の開放など学習環境の改善・向上を図ることによって施設利用率の向上に努め、公的使命を担う財団として設立された趣旨に沿って、より質の高い生涯学習事業展開を行った。</p> <p>開館10周年を迎えた平安京創生館では、博物館としての照明整備のほか、大学・他博物館等との連携事業により展示等の充実を図り、より一層存在価値・利用価値を高め、積極的に広報活動を行った。</p>

指標	事業参加者数（主催事業） (単位：人)							
	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
中期経営計画	—		175,000		176,000		177,000	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—
	174,000	182,000	175,000	188,000	176,000	—	193,000	

(公財)京都市生涯学習振興財団	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

目標2 「豊かな市民生活の実現及び京都市の文化力向上を図る図書館事業の推進」	
中期経営計画 における取組	市民ニーズや市民の読書スタイルの変化に対応し、より一層魅力ある図書館づくりに取り組むとともに、「第3次京都市子ども読書推進計画」に基づく学校図書館の機能充実のための運営支援に取り組んでいく。
当年度目標	<p>広く市民の方々に読書の魅力を発信していく取組を積極的に実施する。また、防災・健康・環境・人権など市民生活に必要な情報を的確に発信し、公的使命を担う図書館としての役割を果たしていくとともに、更なる利便性の向上を図り、より一層身近な図書館づくりを目指した取組も実施していく。</p> <p>さらに、第3次子ども読書活動推進計画を踏まえ、引き続き「読書離れへの懸念」が指摘される中高生を対象とした取組を進めるとともに、今年度は乳幼児を対象とした取組を強化していく。</p> <p>また、小中学校の学校図書室の機能充実のため、司書資格を持つ職員の専門性を生かした取組・支援も継続して推進する。</p>
当年度結果 (※)	障害者差別解消法の施行に伴い、図書館利用に障害のある方々により適切なサービスの提供に努め、また、春実施の子ども読書の日記念事業に加えて、秋の読書週間記念事業を実施することで、全ての年代を対象とした効果的な読書活動推進を展開した。さらに、不用となった図書の個人への譲渡（ブックリサイクル）を定期的に行い、新たな図書館利用者の呼び込みにつなげるとともに、第3次子ども読書活動推進計画を踏まえ、乳幼児や読書離れが懸念される中高生（ティーンズ）対象の事業の実施や学校司書に対する研修への講師やアドバイザーとしての参画、「調べ学習のための推薦図書リスト」の継続した作成など、学校図書館支援の取組を重点的に実施した。

指標①	図書館の入館者数 (単位：人)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		4,206,000		4,226,000		4,247,000
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	4,175,000	4,156,000	4,206,000	4,261,000	4,226,000	—	4,243,000

指標②	学校図書館支援の実施率（支援実施校数／全市立小中学校数） (単位：%)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		10		30		50
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	—	—	10	71	30	—	71

(公財)京都市生涯学習振興財団	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値 (単位:千円)							
	平成26年度		平成27年度		平成28年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
経常収益	1,556,775	1,563,898	1,579,039	1,586,979	1,590,812	1,596,545	
経常費用	1,582,985	1,579,563	1,578,053	1,593,269	1,595,885	1,593,383	
当期経常増減額	△ 26,210	△15,666	986	△ 6,290	△ 5,073	3,162	
当期正味財産増減額	△ 28,210	△15,900	△1,014	△ 7,924	△ 7,073	886	
資産合計	-	825,434	-	774,514	-	781,636	
負債合計	-	694,066	-	651,070	-	657,306	
正味財産	-	131,368	-	123,444	-	124,330	
うち累積損益額	-	51,368	-	43,444	-	44,330	

目標「人件費の抑制」	
中期経営計画 における取組	<p>「生涯学習事業及び図書館事業」を財団で実施することにより、京都市が直営で行う場合に比べて人件費等の事業費を約7割に抑えてきている。</p> <p>今後さらに、正規職員の少数精鋭化を進め、専門性の高い正規職員を中心に司書資格を持つ嘱託職員等や経験豊富な退職再採用職員を積極的に活用しながら、一層効率性を高めていく。</p>
当年度目標	<p>定年退職による正規職員の減員が加速していく中で、年齢構成の最適化を図るため、嘱託職員に対し正規職員への任命換試験を実施し、若干名の正規職員への登用を図るが、継続して嘱託職員、退職再雇用職員の積極的・効果的活用を図ることにより、財団組織の専門性を維持・継続させ、一層効率的、効果的な運営を進めていく。</p>
当年度結果 (※)	<p>正規職員の減員を進めながらも、組織の年齢構成の最適化を図るため、嘱託職員から正規職員への任命換試験を実施し、3名の正規職員への任命換を決定した(平成29年4月に採用)。</p> <p>嘱託職員及び退職再雇用職員の効果的な活用は進められており、組織の専門性の維持並びに効率的・効果的な運営に適切に取り組むことができた。</p>

指標	臨時職員の活用比率 (単位:%)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
		-		35		40	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	-	-	35	35	40	-	41

(3)組織に関する取組

目標 「より効率性を高めるための組織改正」及び「派遣職員の縮減」	
中期経営計画 における取組	<p>生涯学習総合センター・図書館の各館で実施する業務をできる限り精選・一元化し、より効率的な事業実施を図るための組織の抜本的改革を行う。 また、京都市派遣職員の計画的な縮減を実行していく。 平成25年度の派遣職員数36人を5年計画で半減させる。 さらに、30年度以降も派遣職員の縮減に取り組んでいく。</p>
当年度目標	<p>組織改正に伴う業務体制の精査・改善により、一層効率性を高めていく。 全図書館の主要な業務の統括機能を4中央館で分担して担っていく体制を構築する。</p>
当年度結果 (※)	<p>4つの中央図書館において、図書館業務の統括機能を分担することで、現場の意見が業務に反映されやすい体制を整えることができた。 また、派遣職員の縮減についても、数値目標に沿って、順調に進められている。</p>

指標	京都市からの派遣職員数 (単位：人)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		26		21		18
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	31	31	26	24	21	—	19

(4)その他の取組

目標「より良い運営方法の検討」

中期経営計画 における取組	財団による「生涯学習事業及び図書館事業」の実施により、これまで公共性と専門性の高い取組を実現するとともに、効率性という点でも大きな成果を上げてきている。今後もより良い運営及び事業実施を目指し、指定管理者制度の活用も視野に入れつつ検討を進めていく。
当年度目標	平成27年度の組織改正により財団本部機能を強化し、事務面・事業面の双方の効率性及び一元化を図ったが、今年度は、より一層効率的・効果的な運営を行っていくため、新たな組織体制の力を最大限発揮できる業務体制を追究していく。また、派遣職員の縮減に伴う財団プロパー職員の役職者への登用を進めることで、プロパー職員による組織運営体制の構築を進める。
当年度結果 (※)	財団固有職員の役職者への登用を継続して行い、財団職員による運営体制の構築を更に進めることができた。

指標	—							(単位：—)
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度			平成29年度
	—		—		—			—
実績	目標	実績	目標	実績	目標	見込	実績	—
	—	—	—	—	—	—	—	